

## 地域活力の創生に向けて

2024年4月19日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

今後、人口減少の更なる進展や資本ストックの老朽化が進む中、地域経済の担い手・支え手不足や公共サービス維持のコスト増が顕在化すると見込まれる。こうした社会課題を地域の成長に結びつけるとともに、地域において新たな価値を創出していくには、新技術を社会実装し各地域でフロンティアを開拓するとともに、新しい生活スタイル(DXによるサービス供給や移動等の課題を解決、世界の市場・人材と直接つながる)へ移行することが重要。こうした取組を通じて、各地域のウェルビーイングを高め、「暮らしたい、働きたい」地域としていくべき。

## 1. 地域経済の活性化に向けた新たな視点と取組

● DXによる新しい生活スタイルへの移行(Life style Transformation, LX)

- 規制改革・特区を活用したドローン物流、自動運転、ライドシェア等の実用化、スマートインフラの計画整備・利用促進を進めるべき。
- DXを活用し、テレワーク、遠隔教育・医療、多拠点生活、観光・交流促進を推進するとともに、サーキュラーエコノミー(循環経済)の構築に向けた取組を進めるべき。

● グローバルな視点での造る力・稼ぐ力の強化

- 海外を含めた市場の拡大とネイチャーポジティブ(自然再興)経済の実現に向け、自然・文化などの地域資本、農林水産品、観光や地元中小企業の造る力等の強化を図る。そのためにも、これらの情報やデータの整備やその国内外への発信<sup>1</sup>を推進すべき。また、外国人も住みやすい生活環境を整備すべき。
- 地域の大学・高専と内外企業・スタートアップの連携等を通じ、域内直接投資を促進すべき。
- 小水力発電、地熱発電をはじめ、地域と共生した再エネ導入を広域で進め、地域の所得向上を図るなど、自律的な地域社会の創出を目指すべき。

## 2. 持続可能な地方行財政・インフラの構築

● 行財政の持続性の強化:行政サービスの広域連携やDX・AI等の導入、多様な主体との連携、さらには国・地方で歩調を合わせた歳出改革による効率化が重要。

- EBPMにより経済効果等を明確にするとともに、政府計画等で掲げたKPIと地方自治体の取組の進捗の差異等を分析・評価すべき。
- 国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化や総合的なフロントヤード改革を着実に進め行政コストの効率化を図るとともに、地域社会のニーズに合ったモデルケースや支援パッケージを提示するなど、国が先端的取組を積極的に後押しするべき。その際、地方自治体が横展開しない場合の課題を分析し、政策改善につなげるべき。
- 地方のPB黒字や債務残高の減少基調を維持すべく、歳出効率化効果が確認された「目安」の仕組みを踏まえ、地方においても、経済物価動向等を適切に反映しつつ、歳出改革と一般財源総額の実質的な同水準確保に取り組むべき。

● インフラの老朽化対策、生産性・強靱性を高める新規投資促進:デジタル技術の徹底活用、選択と集中(コンパクト化、トリアージ等)、広域連携・官民連携の3つが重要。

- i-Construction、ドローンや衛星情報など、インフラ整備に新技術を徹底活用すべき。
- 国交省・総務省・各自治体間での相互連携<sup>2</sup>を深め、国が後押しして、複数自治体による選択と集中、広域的連携を促進すべき。
- 上下水道整備、スポーツ・文化・公共施設等の補修・管理等にPPP・PFIを徹底活用すべき。

● 防災・減災・国土強靱化:デジタル技術の活用を含めたソフト・ハード両面でのワイズスペンディング、災害時・復旧復興時の政策ツールの横展開、が重要。

- 被害軽減効果や発災リスク等を考慮し、DX等を通じて費用対効果を高めるべき。
- 官民連携での取組強化に向け、各事業計画や予算を明確化し、予見可能性を高めるべき。
- 能登半島地震を含め、災害からの復興にあたっては、これまでの経験や新技術を活かしつつ、将来を見据えたまちづくりにつなげるべき。

<sup>1</sup> 地域の豊かな自然資本を国際的な評価につなげるため、国際ルールメイキングを日本主導で進めるといった積極的な対応も含む

<sup>2</sup> 相互に関連する、連携中枢都市圏・定住自立圏、立地適正化計画、公共施設等総合管理計画等